



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

2014年度第2四半期決算の概要

株式会社 日本取引所グループ

2014年10月31日

I. 2014年度 第2四半期 決算の概要

(2014年4月1日～9月30日)



業績ハイライトと2014年度予想

- 好況だった前年同期と比較して売買が減少したため大幅な減収となったものの、コスト削減は順調に推移し、当期純利益の業績予想に対する進捗率は65%となった。
- 業績予想の前提について、第2四半期までの実績等を鑑みて修正。

(百万円)

	第2四半期(4-9月累計)						通期		
	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期		2014年度 第2四半期 (IFRS適用に伴う影響を反映)*1			2013年度 (実績)	2014年度(予想) (IFRS適用に伴う影響を反映)*1,2	
		増減	増減	進捗率	増減	増減			
営業収益	61,723	49,751	△ 19%	49,751	△ 19%	53%	116,251	93,000	△ 20%
営業費用	33,520	27,893	△ 17%	26,171	△ 22%	48%	65,131	55,000	△ 16%
営業利益	28,202	21,858	△ 22%	23,579	△ 16%	62%	51,120	38,000	△ 26%
経常利益	28,917	22,850	△ 21%	24,572	△ 15%	61%	52,801	40,000	△ 24%
当期純利益	16,550	14,100	△ 15%	15,821	△ 4%	65%	29,835	24,500	△ 18%
EBITDA	36,510	30,184					68,241	-	-
1株当たり配当金*3	16.00円	18.00円					43.00円	36.00円	-

*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用する予定であることから、適用に伴う主な影響額を考慮した参考値を記載(20ページ参照)。

*2 業績予想数値は変更なし。

*3 第2四半期及び期末の合計額。(2013年10月に実施した株式分割を考慮後の数値。)

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期		2013年度	2014年度(業績予想の前提)		
		前年同期比	前年同期比		当初前提	修正後	前年同期比
株券等*1(売買代金)	3兆2,269 億円	2兆4,558 億円	△24%	3兆988 億円	2兆1,000 億円	2兆3,000 億円	△26%
TOPIX先物(取引高)	98,613 単位	73,099 単位	△26%	94,297 単位	104,000 単位	69,000 単位	△27%
日経225先物*2(取引高)	239,233 単位	147,611 単位	△38%	218,619 単位	211,000 単位	144,000 単位	△34%
日経225オプション(取引金額)	469 億円	221 億円	△53%	400 億円	355 億円	225 億円	△44%
長期国債先物(取引高)	35,507 単位	34,035 単位	△4%	34,975 単位	36,000 単位	32,000 単位	△9%

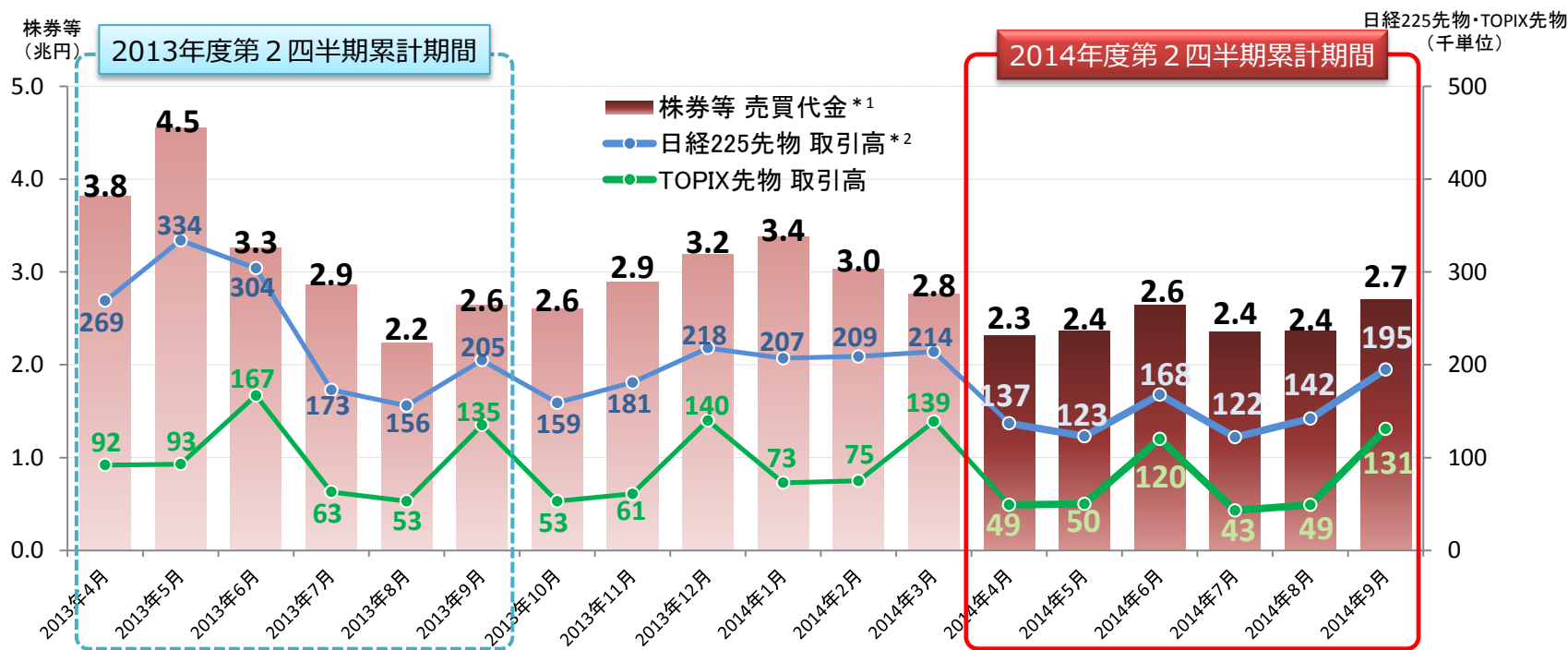
*1 ETF・ETN/REIT等を含む。

*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む。

市況動向

- 第2四半期累計期間の株券等の一日平均売買代金は、過去最高を記録した前年同期と比較すると24%減であるものの、業績予想の前提を上回る約2.5兆円となった。
- デリバティブについては、8月以降はボラティリティの上昇が見られ取引高が増加に転じたものの、前年同期と比較すると低調な推移となった。

◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移

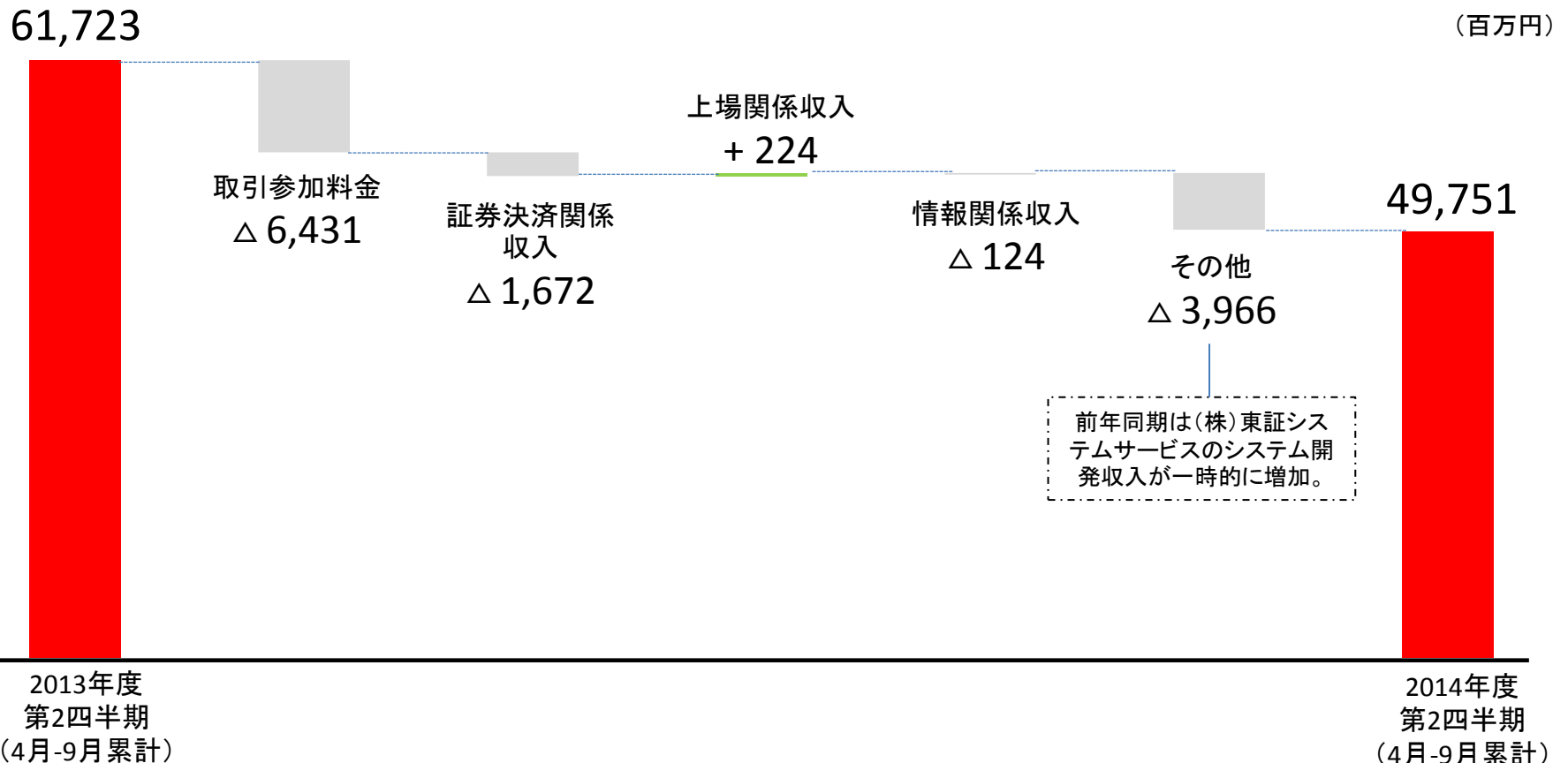


*1 市場1・2部(旧大証市場1・2部含む)、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内および立会外の売買代金の合計。

*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む。

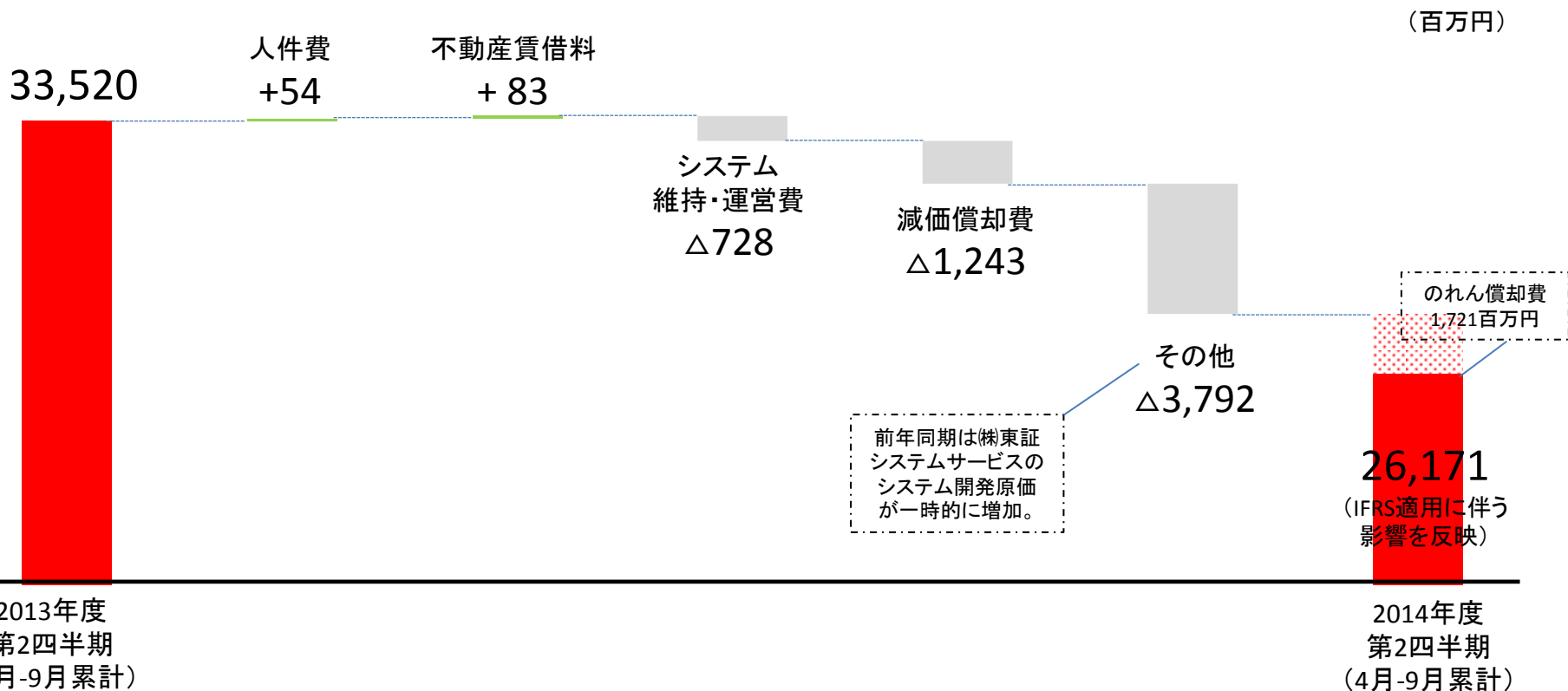
営業収益の状況

- 前年同期と比較し、現物・デリバティブともに売買が減少したため、取引参加料金、証券決済関係収入が減少。
- 上場関係収入は、上場会社の時価総額が増加したこと等により、年間上場料が増加。



営業費用の状況

- 現物及びデリバティブシステムの統合効果により、システム維持・運営費及び減価償却費が減少

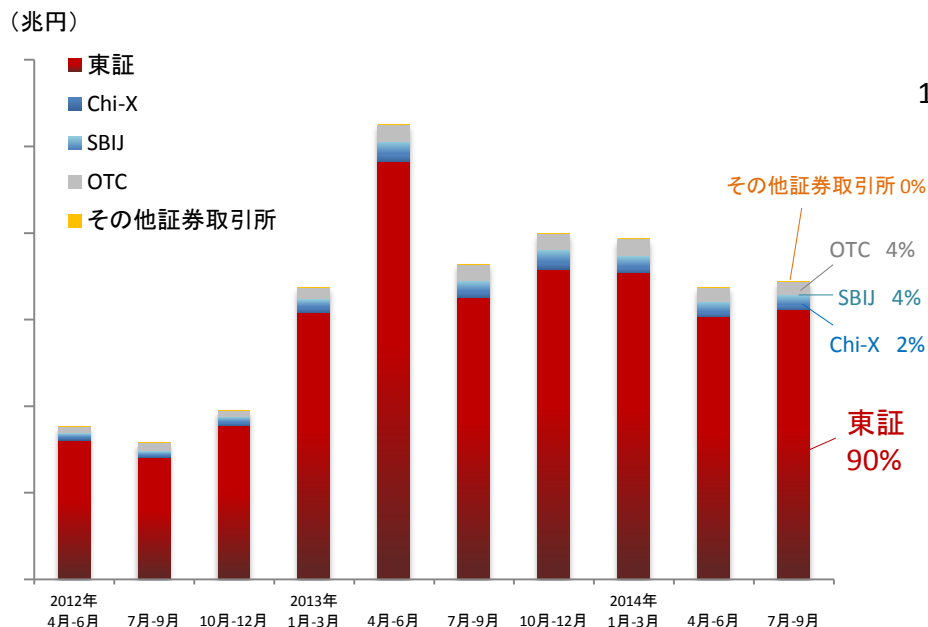


II. 事業の状況等



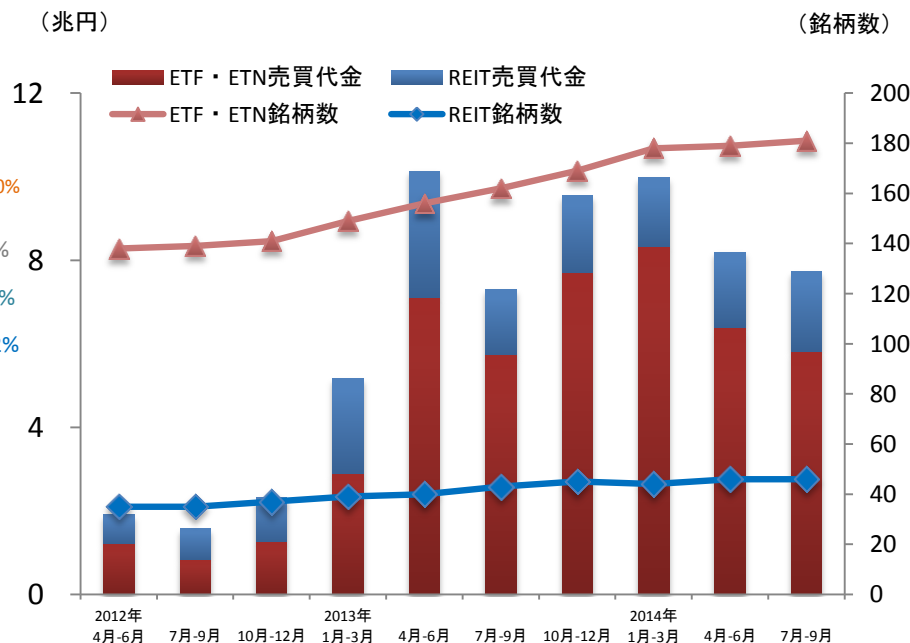
■ 株券等の一日平均売買代金は約2.5兆円で推移。ETF・ETNの銘柄数は180を超え、売買代金も高水準で推移。

◇ 国内の株券等の売買代金推移



株券等：普通株式及びETF・ETN/REIT等
 東証：市場1・2部(旧大証市場1・2部含む)、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketにおける株券売買代金およびETF・ETN/REIT等の売買代金の合計
 出所：東京証券取引所・PTS各社・日本証券業協会

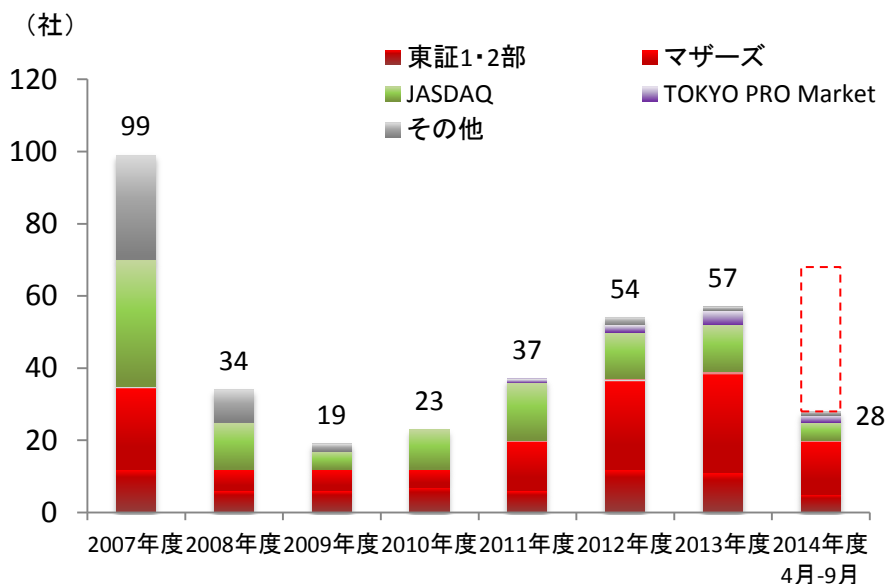
◇ ETF・ETN / REIT 売買代金推移



2013年7月16日以前は、東証市場、旧大証市場における売買代金の合計
 出所：東京証券取引所・大阪取引所

- 東証におけるIPO件数は前年同期18件に対し27件へ増加。
- JPX日経インデックス400に連動する運用資産は2,900億円超まで増加。
- コーポレートガバナンス・コード策定に向け有識者会議を8月より開催。来年の株主総会シーズンに間に合うよう策定を目指す。

◇ 国内のIPO件数の推移



出所:各証券取引所

◇ JPX日経インデックス400の商品

JPX日経インデックス400に連動するETFおよび公募投資信託の総運用資産: **2,953億円**
(2014年10月30日現在)

<ETF>

- ・ 野村アセットマネジメント: JPX日経400
- ・ 日興アセットマネジメント: 上場JPX日経400
- ・ 三菱UFJ投信: MAXIS JPX日経インデックス400上場投信
- ・ 大和証券投資信託委託: 大和JPX日経400

◇ コーポレートガバナンス・コードの策定に向けて

「日本再興戦略 改訂2014」(2014年6月24日閣議決定)

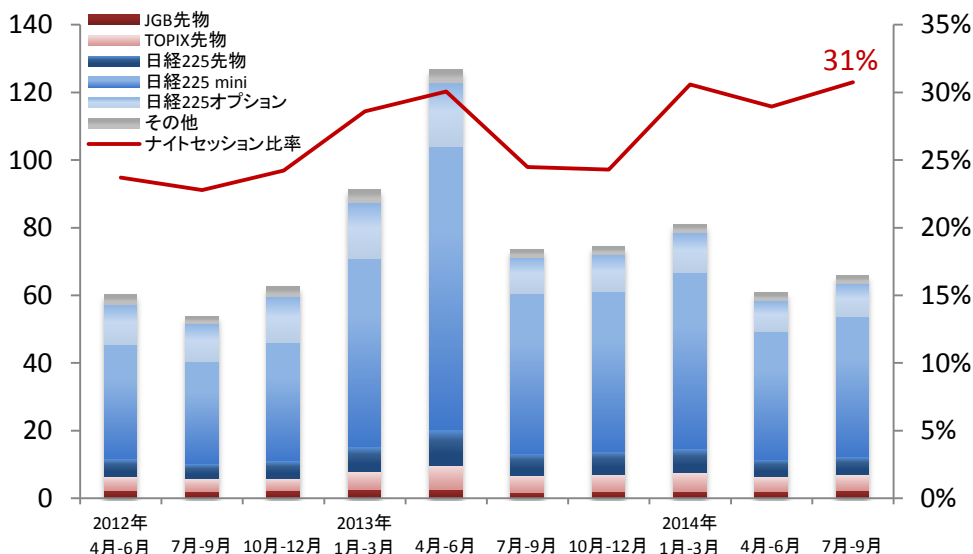
- 「コーポレートガバナンス・コード」の策定
- ・ 持続的成長に向けた企業の自律的な取組を促すため、東京証券取引所が、新たに「コーポレートガバナンス・コード」を策定する。上場企業に対して、当該コードにある原則を実施するか、実施しない場合はその理由の説明を求めめる。

【来年の株主総会のシーズンに間に合うよう策定】

- 世界的にボラティリティが縮小している中、低調な取引高となったが、日経225先物の取引高シェアは7割程度を維持。
- 2014年9月24日、東京商品取引所とデリバティブシステム等のサービス提供に関する基本合意書を締結。

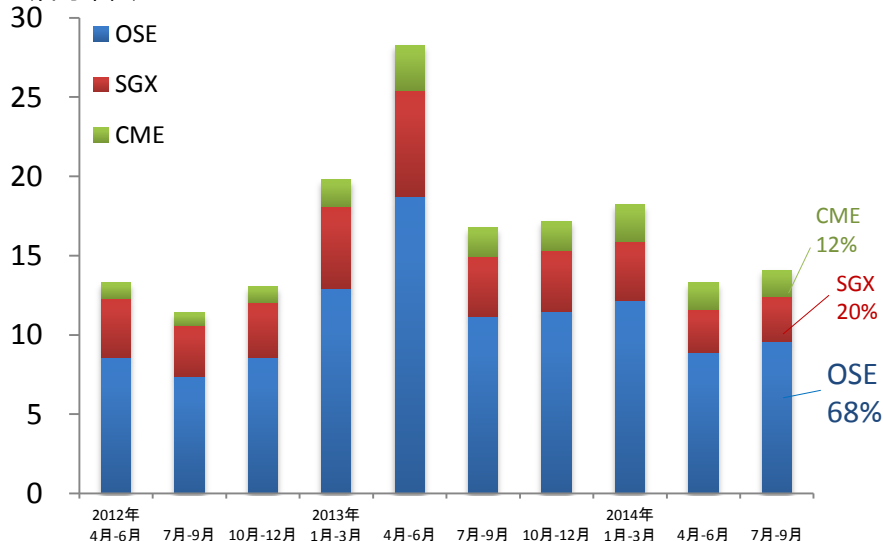
◇ JPXデリバティブ取引高とナイトセッション比率の推移

(百万単位)



◇ 日経225先物取引高の推移

(百万単位)

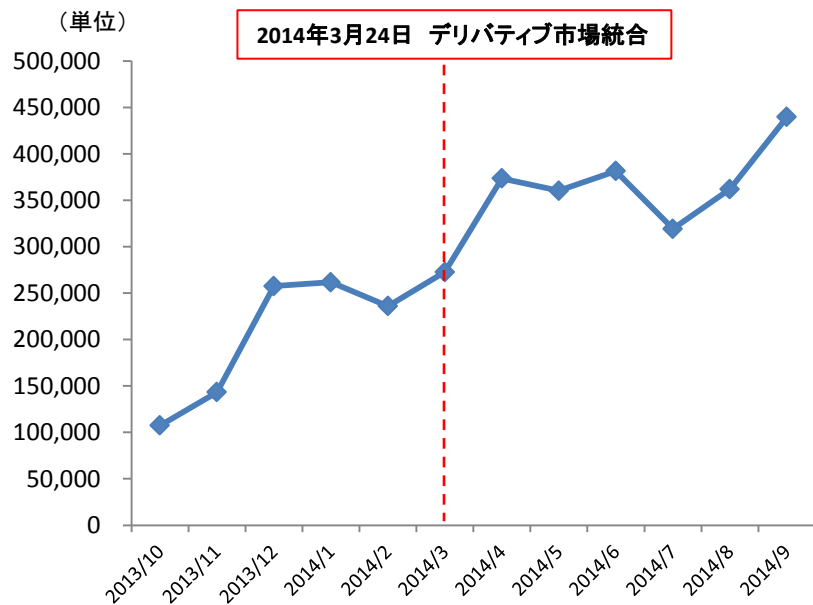


OSE: 大阪取引所、SGX: シンガポール取引所、CME: シカゴ・マーカンタイル取引所
 OSEのminiは10分の1、SGXのラージ(米ドル建含む)は2分の1、miniは10分の1、CMEは米ドル建、円建ともに2分の1に換算

出所: 各取引所

- 3月のデリバティブ市場統合後、ミニTOPIX先物の取引高は過去最高水準で推移。
- JPX日経インデックス400先物を11月25日に取引開始予定。
- 日経225オプションについて、Weeklyオプションを2015年5月末までに導入予定。

◇ ミニTOPIX先物取引高の推移

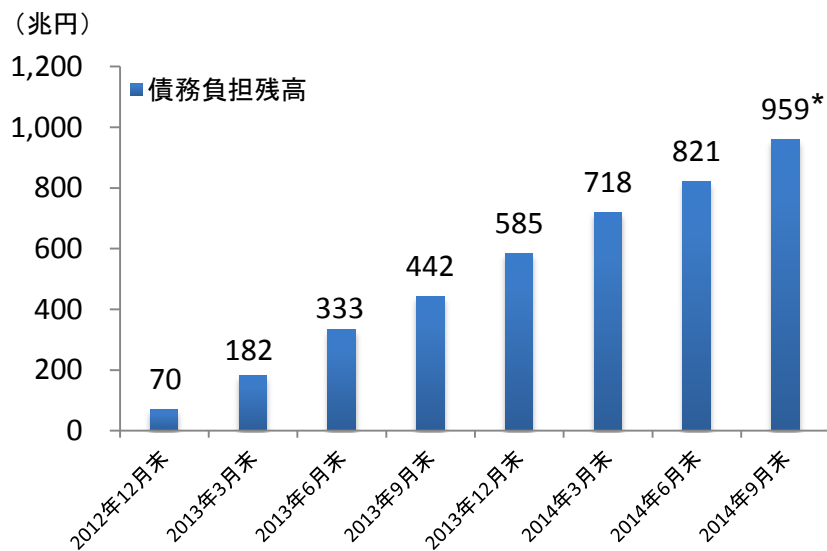


◇ 主なデリバティブ商品

日本株	<指数> 日経225先物 日経225mini 日経225オプション →Weeklyオプション(2015年5月末までに導入予定) TOPIX先物 ミニTOPIX先物 JPX日経インデックス400先物 (2014年11月25日取引開始予定) <個別株> 有価証券オプション
外国株	NYダウ先物 CNX Nifty先物 (2014年3月24日開始)
金利	長期国債先物 長期国債先物オプション 超長期国債先物 (2014年4月7日開始)

- 円建て金利スワップ(IRS)の債務負担残高は順調に増加し、1000兆円を超える。また、クライアント・クリアリングの利用社数は6社まで増加。

◇ 円建てIRSの債務負担残高推移



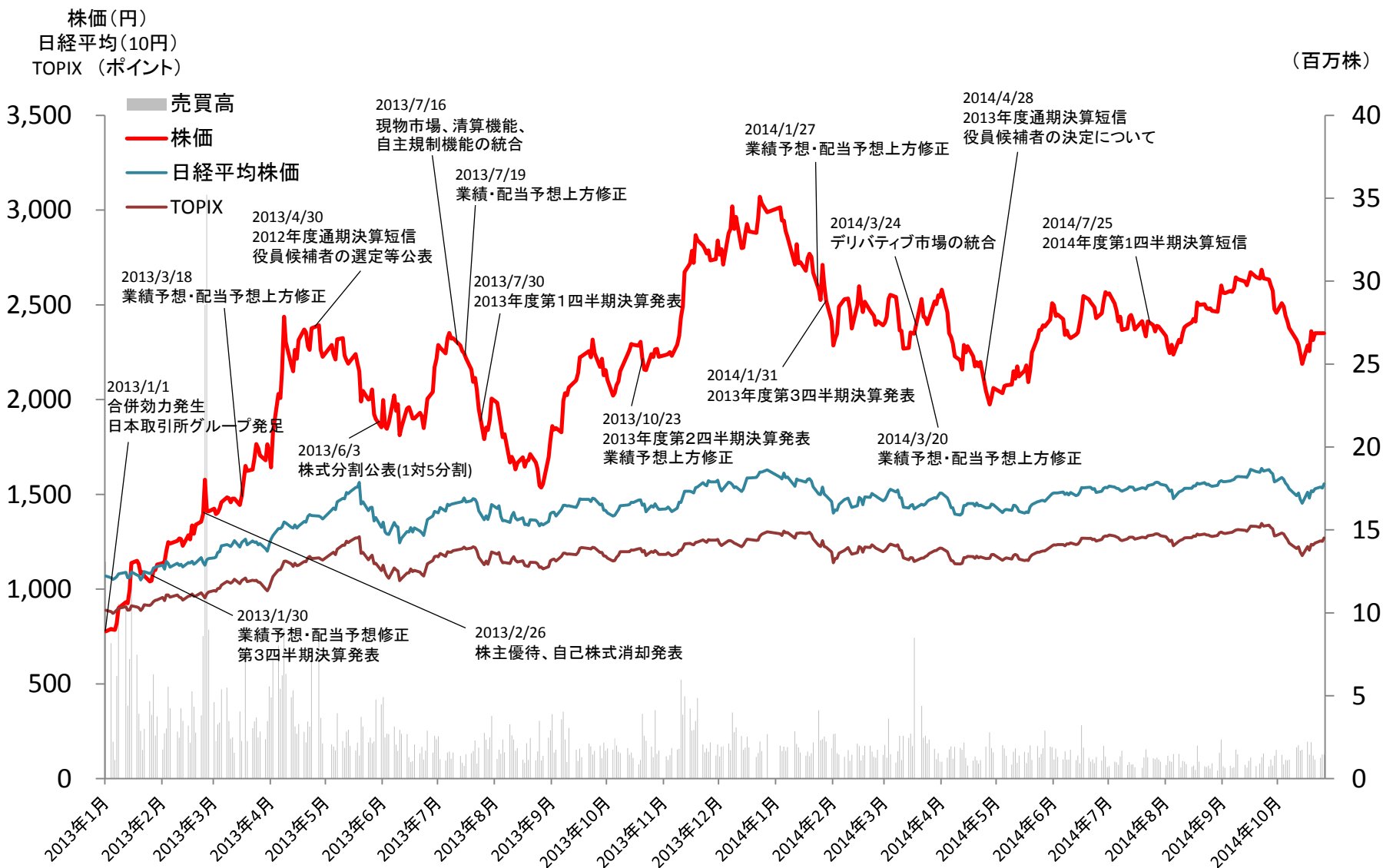
* 2014年10月28日に1000兆円を超過。

出所: 日本証券クリアリング機構

◇ 日本証券クリアリング機構のビジネス領域

取引所取引	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現物取引 ・ デリバティブ取引
OTC取引	<ul style="list-style-type: none"> ・ CDS (2011年7月開始) ・ 円建て金利スワップ(2012年10月開始) ・ 国債店頭取引(2013年10月JGBCC合併により当社傘下)
	今後の計画 <ul style="list-style-type: none"> ・ クロスマージン(2015年度) ・ 外貨建て金利スワップ(2015年度)

JPX株価の推移



2013年1月1日から7月15日まで東証1部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証1部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を実施したため、2013年1月から9月の株価は5分の1で換算。

III. 參考資料



◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2013年度				2014年度	
	第1四半期 (2013年4月1日 ~6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ~9月30日)	第3四半期 (2013年10月1日 ~12月31日)	第4四半期 (2014年1月1日 ~3月31日)	第1四半期 (2014年4月1日 ~6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ~9月30日)
営業収益	36,099	25,623	27,379	27,148	24,763	24,987
営業費用 (IFRS適用に伴う影響を反映)	18,156	15,364	15,454	16,156	13,914 13,053	13,978 13,118
営業利益 (IFRS適用に伴う影響を反映)	17,943	10,258	11,925	10,992	10,848 11,709	11,009 11,869
経常利益 (IFRS適用に伴う影響を反映)	18,655	10,261	13,165	10,718	11,451 12,312	11,399 12,260
四半期純利益 (IFRS適用に伴う影響を反映)	11,209	5,341	7,846	5,438	7,068 7,929	7,031 7,891
EBITDA	23,089	13,421	17,191	14,538	15,011	15,172

◇ 営業収益の概要

(百万円)

	2013年度				2014年度			
	第1四半期 (`13年4月1日 ~6月30日)	第2四半期 (`13年7月1日 ~9月30日)	第3四半期 (`13年10月1日 ~12月31日)	第4四半期 (`14年1月1日 ~3月31日)	第1四半期 (`14年4月1日 ~6月30日)	第2四半期 (`14年7月1日 ~9月30日)		前年 同期比
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	
取引参加料金	17,317	11,772	12,358	12,707	11,140	11,517	46%	△2%
取引料	14,869	9,660	10,266	10,550	9,092	9,452		△2%
現物	10,154	7,058	7,367	7,477	6,753	6,866	73%*	△3%
デリバティブ	4,714	2,602	2,899	3,072	2,339	2,585	27%*	△1%
TOPIX先物	588	453	444	466	396	412		△9%
日経225先物(mini含む)	1,605	938	1,086	1,165	856	966		3%
日経225オプション	1,932	819	932	976	685	725		△11%
長期国債先物	502	339	382	401	355	428		26%
その他	85	51	53	62	45	53		3%
基本料	353	284	275	270	268	267		△6%
アクセス料	1,430	1,185	1,165	1,197	1,147	1,144		△3%
売買システム施設利用料	628	620	628	666	615	637		3%
その他	35	21	22	21	16	16		△25%
証券決済関係収入	6,430	4,211	5,003	4,688	4,462	4,506	18%	7%
上場関係収入	2,517	3,179	3,400	3,210	2,875	3,045	12%	△4%
新規・追加上場料	786	1,521	1,566	1,413	1,060	1,196		△21%
年間上場料	1,730	1,658	1,834	1,797	1,814	1,849		12%
情報関係収入	4,086	3,885	3,990	4,153	4,035	3,811	15%	△2%
その他	5,747	2,574	2,626	2,388	2,248	2,105	8%	△18%
ネットワーク回線利用料	939	875	816	758	689	660		△25%
コロケーション・プロキシミティ利用料	609	617	655	683	687	712		16%
その他	4,197	1,081	1,154	946	871	732		△32%
合計	36,099	25,623	27,379	27,148	24,763	24,987	100%	△2%

* 取引料における構成比。

◇ 営業費用の概要

(百万円)

	2013年度				2014年度	
	第1四半期 (2013年4月1日 ~6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ~9月30日)	第3四半期 (2013年10月1日 ~12月31日)	第4四半期 (2014年1月1日 ~3月31日)	第1四半期 (2014年4月1日 ~6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ~9月30日)
人件費	3,601	3,752	3,763	4,024	3,735	3,672
不動産賃借料	1,453	1,450	1,470	1,526	1,488	1,498
システム維持・運営費	2,847	2,909	2,976	2,909	2,584	2,443
減価償却費	3,537	3,242	3,149	3,484	2,637	2,898
のれん償却費	860	860	861	860	860	860
その他	5,855	3,149	3,233	3,352	2,607	2,604
合計	18,156	15,364	15,454	16,156	13,914	13,978

◇ 連結貸借対照表

	2014年3月31日	2014年9月30日
(資産の部)		
流動資産	1,231,231	1,255,864
*1 現金及び預金	103,813	86,780
営業未収入金	8,995	8,684
有価証券	802	1,371
仕掛品	61	157
*2 売買・取引証拠金特定資産	913,437	925,121
清算基金特定資産	188,734	213,323
決済促進担保金特定資産	10,500	12,500
その他	4,898	7,937
貸倒引当金	△12	△11
固定資産	172,482	175,905
有形固定資産	7,066	8,817
無形固定資産	87,810	86,875
のれん	63,932	62,210
その他	23,878	24,664
投資その他の資産	77,605	80,212
投資有価証券	37,344	40,431
退職給付に係る資産	2,914	3,917
*3 信認金特定資産	522	501
*4 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他	9,013	7,555
貸倒引当金	△138	△142
資産合計	1,403,713	1,431,769

*1 東証が、取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産勘定には現金及び預金として、負債勘定には預り取引参加者保証金として計上しているものです。

*2 日本証券クリアリング機構 (JSCC) が、清算参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために清算参加者から預託を受けた金銭について、預託目的を示した科目で資産及び負債に両建てで計上しているものです。

*3 東証及び大阪取引所が、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産及び負債に両建てで計上しているものです。

*4 当社はグループ全体で、清算業務に関して、JSCCが被った損失を補填するための積立金を有しており、資産勘定には違約損失積立金特定資産として計上しております。

	2014年3月31日	2014年9月30日
(負債の部)		
流動負債	1,178,274	1,195,566
営業未払金	2,994	2,302
短期借入金	32,500	22,500
未払法人税等	17,600	7,232
賞与引当金	1,420	1,281
役員賞与引当金	366	15
*2 預り売買・取引証拠金	913,437	925,121
預り清算基金	188,734	213,323
預り決済促進担保金	10,500	12,500
*1 預り取引参加者保証金	4,783	7,409
その他	5,937	3,880
固定負債	23,420	24,018
長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	7,465	6,850
*3 預り信認金	522	501
その他	5,431	6,666
負債合計	1,201,694	1,219,585
(純資産の部)		
株主資本	188,485	196,180
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
*4 利益剰余金	117,264	124,959
自己株式	△5	△5
その他の包括利益累計額	7,857	10,161
その他有価証券評価差額金	8,006	10,237
退職給付に係る調整累計額	△149	△75
少数株主持分	5,675	5,842
純資産合計	202,018	212,184
負債純資産合計	1,403,713	1,431,769

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2013年度				2014年度	
	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2013年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2014年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)
株券等の売買代金 (百万円) *1						
市場1・2部 *2 *3	214,059,115	143,333,854	151,527,314	152,254,413	128,665,627	132,276,215
マザーズ*2	7,453,258	5,545,080	11,499,388	8,276,773	8,173,604	9,120,144
JASDAQ*2	9,207,734	6,233,226	6,203,970	6,448,238	6,429,667	6,352,007
ETF・ETN、REIT等	10,220,654	7,320,863	9,635,497	9,978,334	8,205,419	7,749,624
デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	7,207,955	5,118,622	5,191,516	5,584,606	4,540,465	4,596,852
日経平均株価先物 合計 *4	18,764,763	11,139,399	11,462,951	12,194,518	8,889,164	9,562,272
日経225先物	10,373,289	6,408,145	6,756,891	6,980,710	5,111,644	5,422,599
日経225mini	83,914,741	47,312,547	47,060,600	52,138,082	37,775,200	41,396,736
日経225オプション(百万円)	3,968,040	1,895,032	1,970,855	1,956,052	1,414,182	1,345,023
長期国債先物	2,648,616	1,789,770	2,014,239	2,116,294	1,924,624	2,329,798

◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2013年度				2014年度	
	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2013年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2014年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)
株券等の売買代金(百万円) *1	3,886,141	2,578,302	2,884,939	3,050,996	2,443,134	2,468,222
デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	116,257	81,248	83,734	96,286	73,233	72,966
日経平均株価先物 合計 *4	302,657	176,816	184,886	210,250	143,374	151,782
日経225先物	167,311	101,717	108,982	120,357	82,446	86,073
日経225mini	1,353,464	750,993	759,042	898,932	609,277	657,091
日経225オプション(百万円)	64,001	30,080	31,788	33,725	22,809	21,350
長期国債先物	42,720	28,409	32,488	36,488	31,042	36,981

*1 市場1・2部(旧大証市場1・2部含む)、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内および立会外の売買代金の合計

*2 普通株式における立会内および立会外の株券売買代金

*3 旧大証市場1・2部における株券売買代金を含む

*4 日経225miniについては、10分の1で計算

IFRSの任意適用(予定)について

- 2014年度期末決算より、IFRSを任意適用する予定。
- IFRS適用に伴う主な影響は、のれん償却費(年間34.4億円)がなくなること等により各利益が35億円増加することを見込む。
- 2014年度業績予想は、現行の日本基準とともに、IFRS適用に伴う上記影響を考慮した数値も参考として記載。配当予想は本数値を基に算定。

<2014年度業績予想>

	日本基準	IFRS適用に伴う 主な影響を考慮後
営業収益	930 億円	930 億円
営業費用	585 億円	550 億円
営業利益	345 億円	380 億円
当期純利益	210 億円	245 億円

費用 35億円減少

利益 35億円増加

<開示スケジュール(予定)及び配当予想>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	通期(期末)	
①決算 (決算短信等)	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	
②業績予想 (2014年4月公表)				日本基準 当期純利益 210億円	<参考> IFRS適用に伴う主な影 響を考慮した当期純利益 245億円
③配当予想 (2014年4月公表)		中間配当 18円		期末配当(年間) 18円 (36円) (配当性向40%)	

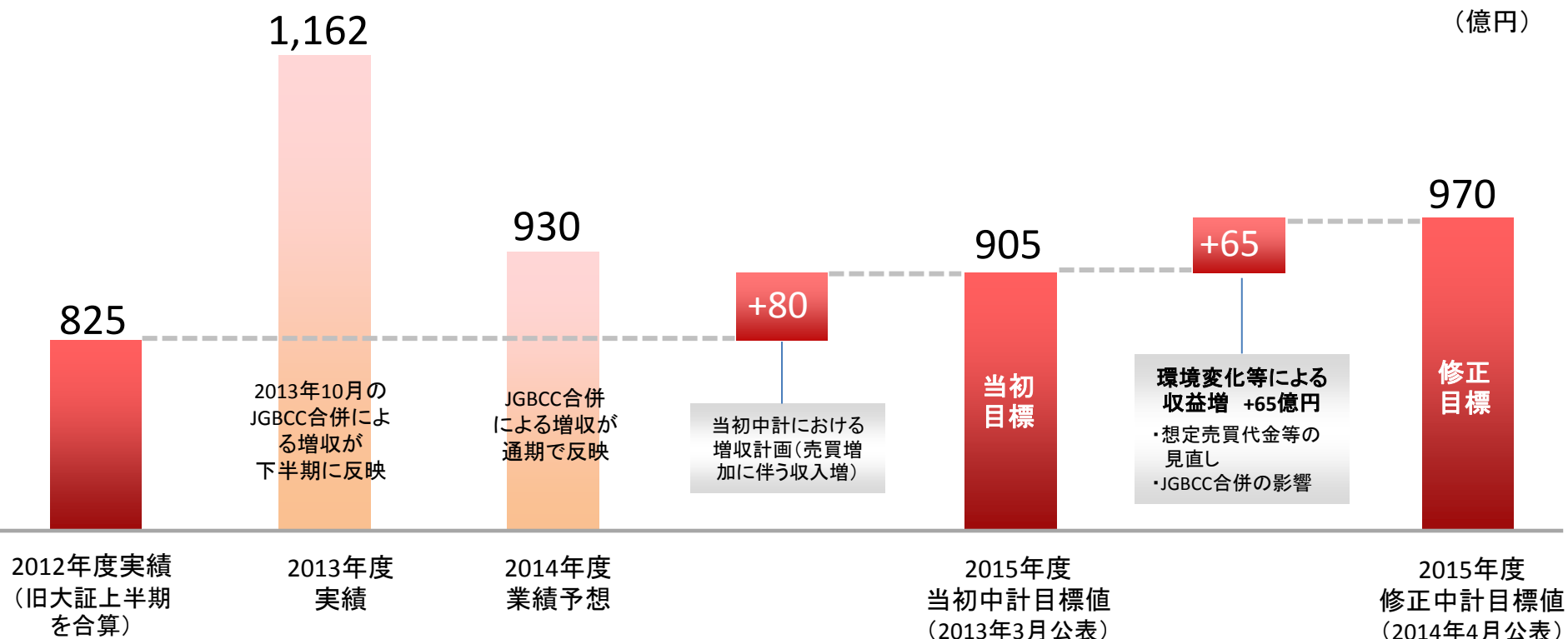
◇ IFRS適用による日本基準との詳細な差異等については、適用開始前に別途お知らせ予定。

2015年度営業収益の目標

(中期経営計画のアップデートについて(2014年4月28日公表)より)

1日平均売買代金・取引高の想定見直し

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (想定)	2015年度 (当初想定)	2015年度 (修正想定)
株券(立会内外)	1.6兆円	2.9兆円	2.1兆円	1.7兆円	2.1兆円
TOPIX先物	68,200単位	94,000単位	104,000単位	104,000単位	115,000単位
日経平均先物(Largeとminiの合計)	153,000単位	218,000単位	211,000単位	217,000単位	234,000単位
日経225オプション (デリバティブ枚数)	235億円 (2.6億枚)	400億円 (3.6億枚)	355億円 (3.4億枚)	470億円 (4億枚)	410億円 (4億枚)



2015年度営業費用の目標

(中期経営計画のアップデートについて(2014年4月28日公表)より)

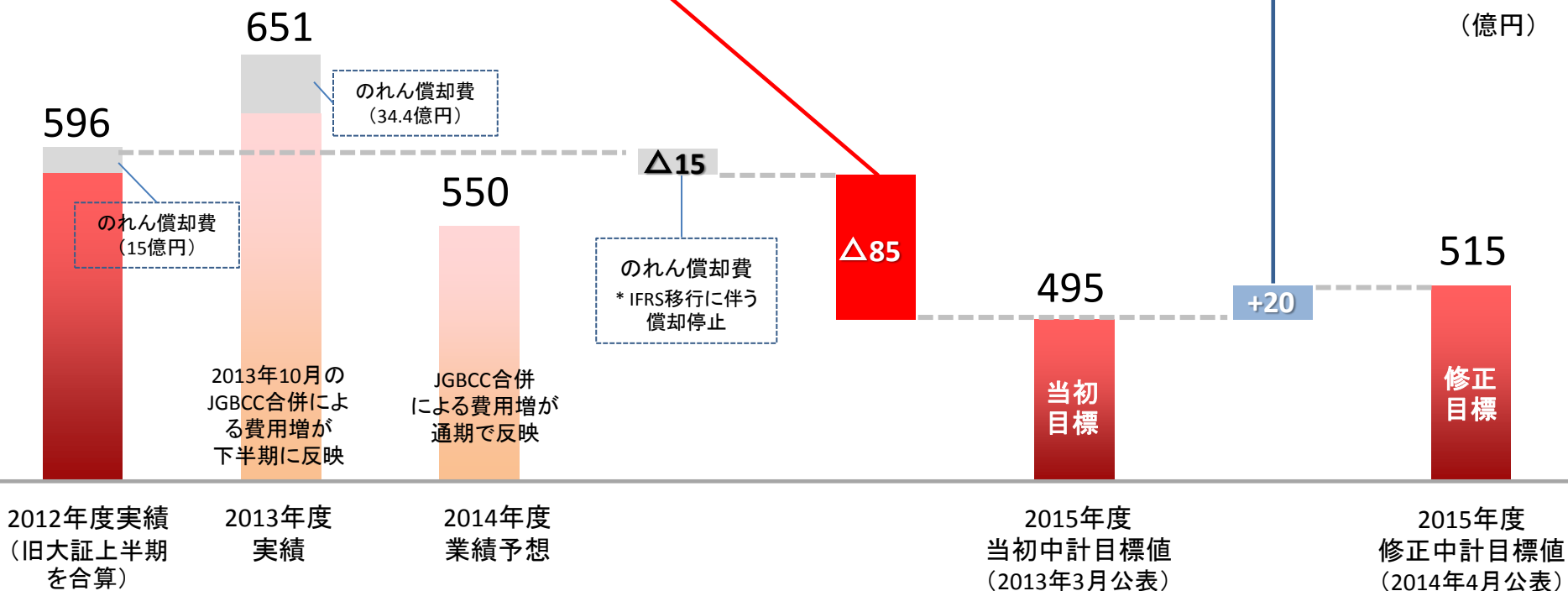
<統合による費用削減 △85 億円>

システム統合等は順調に進捗

- ①システム関連費用の削減 目標 70 億円
- ②システム関連費用以外の削減 目標 15 億円以上
(拠点の見直し及び業務の効率化等)

<環境変化等による支出増+20 億円>

JGBCCとの合併や売買急増に対応した arrowhead能力増強等による影響



	日本基準		IFRS適用に伴う影響を反映 *2		
	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (業績予想)	2015年度 (修正目標)	(参考)2015年度 (当初目標)
営業収益	825 億円	1,162 億円	930 億円	970 億円	905 億円
営業費用 (のれん償却費除く)	596 億円 (581 億円)	651 億円 (616億円)	550 億円	515 億円	495 億円
営業利益 (のれん償却費除く)	228 億円 (243億円)	511 億円 (545億円)	380 億円	455 億円	410 億円
当期純利益 (のれん償却費除く)	129 億円 (144 億円)	298 億円 (332億円)	245 億円	295 億円	260 億円
1株当たり年間配当	16 円	43 円	36 円		

<参考>

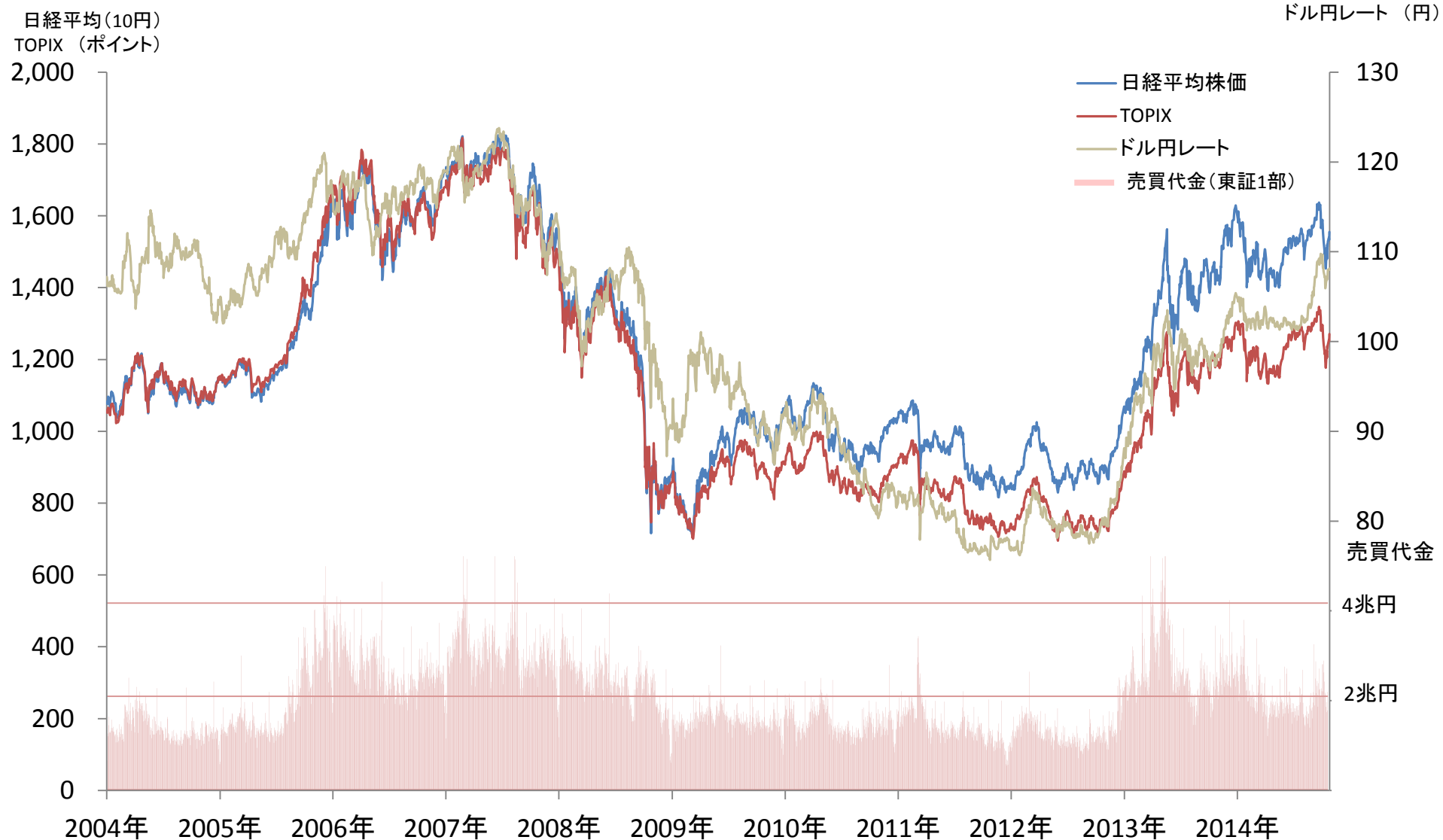
3 年設備投資 (2013 年~2015 年)	修正後	当初
	400 億円 (360億円+40億円)	360 億円

2015年度 財務目標	修正後	当初
	ROE	15% 程度
EBITDA	570 億円程度	500 億円程度

国債(店頭取引)の清算分野への進出やシステム能力増強に伴う設備投資の増加。

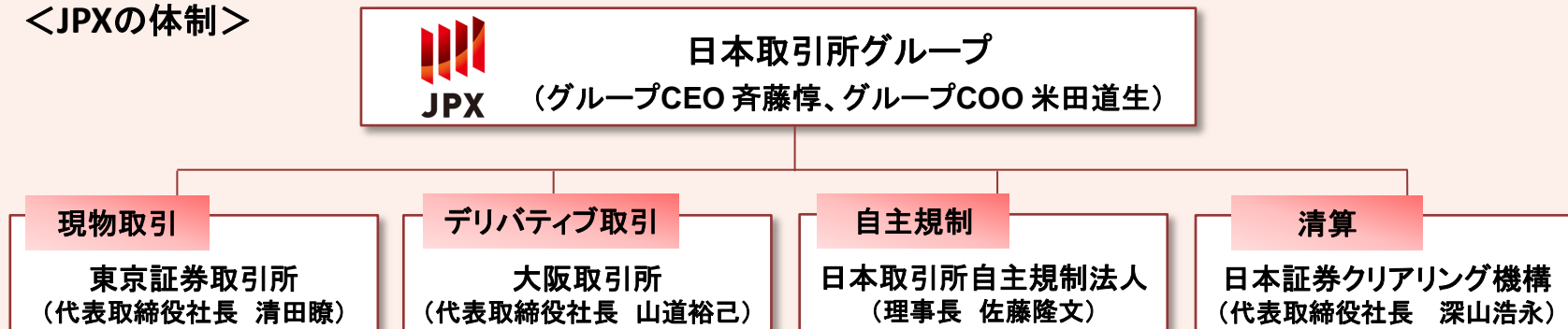
- (注) 1. 上記の経営財務目標は、P.21に記載の一日平均売買代金・取引高を含む各種前提に基づくものです。一日平均売買代金・取引高の前提は、過去の実績値等を踏まえて当社が設定したものとありますが、市場の状況等の外部環境に大きく左右されることにご留意下さい。
2. 2014年度の期末決算よりIFRS基準の導入を予定しているため、2014年度、2015年度の営業費用は「のれん償却費」を控除しております。
3. 1株当たり年間配当金は、2013年10月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で実施した株式分割を考慮した金額を記載しております。
4. ROEは、違約損失積立金特定資産を控除して算定しております。

日本株市場の動向



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式数	発行可能株式総数： 1,090,000,000株 発行済株式総数： 274,534,550株 * 2013年10月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を実施。
利益配分に関する基本方針	取引所としての競争力強化等のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に注意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を40%程度とすることを目標とする。

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。